



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月30日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1878 URL https://www.kentaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 克満
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	367,768	△3.2	27,907	△19.9	29,554	△18.6	20,384	△21.9
2019年3月期第1四半期	380,107	0.8	34,824	△6.1	36,315	△5.6	26,112	△1.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 18,625百万円(△26.6%) 2019年3月期第1四半期 25,381百万円(△7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	286.20	285.98
2019年3月期第1四半期	348.70	348.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	775,401	261,379	33.8	3,754.61
2019年3月期	859,772	302,298	35.3	4,191.58

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 262,226百万円 2019年3月期 303,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	297.00	—	309.00	606.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	308.00	—	308.00	616.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780,000	△2.4	58,000	△23.6	60,000	△23.7	40,500	△25.9	554.14
通期	1,640,000	3.1	128,000	0.7	133,000	0.6	90,000	0.1	1,231.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	75,628,879株	2019年3月期	75,628,879株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	5,787,536株	2019年3月期	3,134,028株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	71,225,960株	2019年3月期1Q	74,885,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2019年7月30日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、株式給付信託及び従業員持株ESOP信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されています。但し、2014年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たり自己株式とみなしていません。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。

前連結会計年度末 : 326,288株 4,951百万円
 当第1四半期連結会計期間末 : 281,104株 4,417百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業業績や雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響の不確実性の高まりにより、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

住宅業界においては、新設住宅着工戸数は前年同月比2ヶ月連続して減少し、2019年5月については前年同月比8.7%の減少となりました。当社グループが主力とする賃貸住宅分野においても、貸家着工戸数が前年同月比9ヶ月連続して減少し、2019年5月は前年同月比15.8%の減少となりました。賃貸住宅市場は一時的な好況から、適正化に向けた市場環境に移行していると考えられます。

一方で、利便性の高い、安心・快適な賃貸建物の需要は引き続き底堅く推移するものと見込まれます。賃貸住宅を供給する企業には、入居需要に基づく健全な賃貸建物経営のノウハウに加え、入居者様の多様化するニーズに応え、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等の環境に配慮した賃貸住宅の提供に取り組む必要があります。

建設市場においては、東京オリンピック・パラリンピック関連工事の増加や建設工事従事者の減少等、建設労働者需給には依然不透明感が残ります。適正な建設工事利益の確保や施工体制の強化、品質の確保が継続して課題となります。

(当第1四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高3,677億68百万円（前年同期比3.2%減）、利益面では、営業利益279億7百万円（前年同期比19.9%減）、経常利益295億54百万円（前年同期比18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益203億84百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業

建設事業につきましては、完成工事高は前年同期比20.3%減の1,089億75百万円となりました。完成工事総利益率につきましては、完成工事高減少による固定費率の相対的な上昇等により、前年同期比3.3ポイント減少の28.1%となり、営業利益は、前年同期比47.3%減の117億47百万円となりました。

受注工事高におきましては、前年同期比19.6%減の1,041億72百万円となり、2019年6月末の受注工事残高は、前年同期比0.2%減の8,776億47百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建託パートナーズ株式会社の家賃収入が増加したこと等により、不動産事業売上高が前年同期比6.1%増の2,436億93百万円となり、営業利益は前年同期比28.7%増の173億31百万円となりました。

入居者斡旋件数（注1）は前年同期比11.3%増の78,387件となりました。2019年6月の家賃ベース入居率（注2）は、居住用で前年同月比0.4ポイント上昇の96.9%、事業用で前年同月比0.3ポイント上昇の98.8%となりました。

(注) 1. 大東建託パートナーズ(株)、大東建託リーシング(株)の合計件数（他社管理物件含む）

2. 家賃ベース入居率=1-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)

③ その他の事業

その他の事業につきましては、ガスパルグループのLPガス等供給戸数の増加や介護が必要な高齢者向けのデイサービスを提供するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加等により、その他の事業売上高は前年同期比9.4%増の151億円、営業利益は前年同期比9.1%増の33億81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末比843億71百万円減少して、7,754億1百万円となりました。これは主に、現金預金722億82百万円及び完成工事未収入金等115億47百万円が減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末比434億51百万円減少して、5,140億22百万円となりました。これは主に、預り金89億95百万円が増加した一方、未払法人税等196億18百万円、賞与引当金155億53百万円、工事未払金114億21百万円及び長期借入金51億90百万円が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末比409億19百万円減少して、2,613億79百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により203億84百万円増加した一方、自己株式の取得により382億88百万円及び配当金の支払いにより224億84百万円が減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比1.5ポイント減少して33.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月26日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	188,614	116,331
金銭の信託	16,000	15,500
完成工事未収入金等	67,325	55,778
有価証券	12,509	7,519
未成工事支出金	14,144	16,343
その他のたな卸資産	7,412	7,199
前払費用	66,861	67,572
営業貸付金	93,259	92,394
その他	18,881	24,797
貸倒引当金	△308	△320
流動資産合計	484,700	403,116
固定資産		
有形固定資産	166,595	167,445
無形固定資産	27,896	28,800
投資その他の資産		
投資有価証券	53,167	48,511
劣後債及び劣後信託受益権	11,140	10,842
その他	120,760	121,354
貸倒引当金	△4,488	△4,670
投資その他の資産合計	180,579	176,038
固定資産合計	375,071	372,284
資産合計	859,772	775,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	45,687	34,265
1年内返済予定の長期借入金	19,816	20,050
未払法人税等	28,324	8,706
未成工事受入金	48,141	45,033
前受金	65,867	66,226
賞与引当金	21,363	5,809
預り金	8,782	17,777
その他	52,174	51,543
流動負債合計	290,155	249,412
固定負債		
長期借入金	72,300	67,110
一括借上修繕引当金	134,732	139,707
退職給付に係る負債	13,387	11,886
長期預り保証金	34,109	33,718
その他	12,788	12,187
固定負債合計	267,318	264,609
負債合計	557,473	514,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	297,952	295,828
自己株式	△55,565	△92,750
株主資本合計	305,988	266,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,486	4,430
繰延ヘッジ損益	222	20
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
為替換算調整勘定	△3,207	△2,983
退職給付に係る調整累計額	△2,989	△2,753
その他の包括利益累計額合計	△7,071	△8,870
新株予約権	491	706
非支配株主持分	2,889	2,863
純資産合計	302,298	261,379
負債純資産合計	859,772	775,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	136,719	108,975
不動産事業売上高	229,590	243,693
その他の事業売上高	13,797	15,100
売上高合計	380,107	367,768
売上原価		
完成工事原価	93,778	78,342
不動産事業売上原価	205,825	216,528
その他の事業売上原価	7,986	8,796
売上原価合計	307,590	303,667
売上総利益		
完成工事総利益	42,940	30,632
不動産事業総利益	23,765	27,164
その他の事業総利益	5,811	6,303
売上総利益合計	72,517	64,100
販売費及び一般管理費	37,693	36,192
営業利益	34,824	27,907
営業外収益		
受取利息	117	89
受取配当金	148	148
受取手数料	812	631
持分法による投資利益	77	470
雑収入	583	505
営業外収益合計	1,739	1,845
営業外費用		
支払利息	59	54
貸倒引当金繰入額	69	37
雑支出	118	106
営業外費用合計	248	198
経常利益	36,315	29,554
特別利益		
固定資産売却益	48	4
投資有価証券売却益	1,017	—
特別利益合計	1,066	4
特別損失		
固定資産除売却損	171	60
特別損失合計	171	60
税金等調整前四半期純利益	37,210	29,498
法人税、住民税及び事業税	6,232	7,845
法人税等調整額	4,810	1,234
法人税等合計	11,043	9,080
四半期純利益	26,166	20,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,112	20,384

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	26,166	20,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	△2,056
繰延ヘッジ損益	412	△202
為替換算調整勘定	△1,108	223
退職給付に係る調整額	103	244
その他の包括利益合計	△785	△1,791
四半期包括利益	25,381	18,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,326	18,585
非支配株主に係る四半期包括利益	55	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,210	29,498
減価償却費	2,997	3,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84	193
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,157	△15,553
一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)	4,030	4,974
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,624	△1,149
受取利息及び受取配当金	△265	△238
支払利息	59	54
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,017	—
持分法による投資損益(△は益)	△77	△470
売上債権の増減額(△は増加)	△5,232	11,550
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,473	△2,198
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△2,036	214
前払費用の増減額(△は増加)	△386	△477
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,058	865
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,130	△11,426
未成工事受入金の増減額(△は減少)	380	△3,107
前受金の増減額(△は減少)	449	358
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△897	△391
その他	△4,142	2,371
小計	5,712	18,330
利息及び配当金の受取額	553	685
利息の支払額	△60	△54
法人税等の支払額	△26,465	△26,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,260	△7,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
定期預金の預入による支出	△35,000	—
金銭の信託の減少による収入	1,000	500
有価証券の取得による支出	△7,500	—
有価証券の売却及び償還による収入	11,400	7,000
有形固定資産の取得による支出	△1,224	△3,025
無形固定資産の取得による支出	△3,109	△2,904
投資有価証券の取得による支出	△5,375	△286
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,380	—
その他	399	△557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,029	726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,647	△4,956
自己株式の処分による収入	588	539
自己株式の取得による支出	△5,282	△38,288
配当金の支払額	△22,893	△22,484
非支配株主への配当金の支払額	△67	△66
その他	△7,984	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,285	△65,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△586	△103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,160	△72,282
現金及び現金同等物の期首残高	213,714	187,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	126,553	115,331

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,719	229,590	1,938	368,248	11,859	380,107	—	380,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	589	774	199	1,563	794	2,357	△2,357	—
計	137,308	230,365	2,137	369,811	12,654	382,465	△2,357	380,107
セグメント利益	22,303	13,462	897	36,663	2,202	38,865	△4,041	34,824

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス等供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△4,041百万円には、セグメント間取引消去△149百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,892百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II. 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,975	243,693	2,235	354,903	12,864	367,768	—	367,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,422	235	1,658	450	2,108	△2,108	—
計	108,975	245,116	2,471	356,562	13,315	369,877	△2,108	367,768
セグメント利益	11,747	17,331	982	30,061	2,399	32,461	△4,553	27,907

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス等供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△4,553百万円には、セグメント間取引消去△337百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,215百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 補足情報

(1) 決算概要

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	377,193	380,107	0.8%	367,768	△3.2%
売上総利益	74,607	72,517	△2.8%	64,100	△11.6%
営業利益	37,072	34,824	△6.1%	27,907	△19.9%
経常利益	38,467	36,315	△5.6%	29,554	△18.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	26,535	26,112	△1.6%	20,384	△21.9%

(2) セグメント別

① 建設事業

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	148,042	136,719	△7.6%	108,975	△20.3%
居住用	146,249	135,713	△7.2%	106,996	△21.2%
賃貸住宅	145,641	135,267	△7.1%	106,571	△21.2%
戸建住宅	607	446	△26.5%	425	△4.7%
事業用	765	618	△19.1%	847	36.9%
その他	1,028	386	△62.4%	1,131	192.5%
売上総利益 (売上総利益率)	47,725 32.2%	42,940 31.4%	△10.0% △0.8p	30,632 28.1%	△28.7% △3.3p
営業利益 (営業利益率)	26,021 17.6%	22,303 16.3%	△14.3% △1.3p	11,747 10.8%	△47.3% △5.5p

② 不動産事業

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	215,341	229,590	6.6%	243,693	6.1%
一括借上	196,428	207,553	5.7%	218,640	5.3%
営繕工事	7,708	9,258	20.1%	11,354	22.6%
不動産仲介	3,875	4,139	6.8%	4,515	9.1%
家賃保証事業	2,557	3,039	18.8%	3,430	12.9%
電力事業	2,123	2,118	△0.2%	2,090	△1.3%
賃貸事業	1,554	1,535	△1.2%	1,552	1.1%
その他	1,092	1,945	78.2%	2,108	8.4%
売上総利益 (売上総利益率)	21,695 10.1%	23,765 10.4%	9.5% 0.3p	27,164 11.1%	14.3% 0.7p
営業利益 (営業利益率)	11,577 5.4%	13,462 5.9%	16.3% 0.5p	17,331 7.1%	28.7% 1.2p

③ その他の事業

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	13,809	13,797	△0.1%	15,100	9.4%
金融事業	1,864	1,938	4.0%	2,235	15.3%
その他	11,945	11,859	△0.7%	12,864	8.5%
売上総利益 (売上総利益率)	5,185 37.6%	5,811 42.1%	12.1% 4.5p	6,303 41.7%	8.5% △0.4p
営業利益 (営業利益率)	3,084 22.3%	3,100 22.5%	0.5% 0.2p	3,381 22.4%	9.1% △0.1p

(3) 指標

以下表中にて「※」を付している項目は、四半期末時点の数値を示しています。

① 建設事業

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間	前期増減率
受注高(百万円) (注1)	138,259	129,621	△6.2%	104,172	△19.6%
受注残高(百万円) (注1) ※	878,973	878,987	0.0%	877,647	△0.2%

(注) 1. 不動産事業売上高に計上される大東建託パートナーズ㈱の営繕工事を含んでいます。

② 不動産事業

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間	前期増減率
入居者斡旋件数(件) (注1)	68,619	70,398	2.6%	78,387	11.3%
居住用	67,931	69,779	2.7%	77,823	11.5%
事業用	688	619	△10.0%	564	△8.9%
家賃ベース入居率 (6月) (注2)	96.3%	96.5%	0.2p	96.9%	0.4p
居住用	96.3%	96.5%	0.2p	96.9%	0.4p
事業用	98.3%	98.5%	0.2p	98.8%	0.3p
件数入居率 (注3) ※	96.5%	96.8%	0.3p	97.2%	0.4p
居住用	96.5%	96.8%	0.3p	97.2%	0.4p
事業用	97.6%	97.8%	0.2p	98.1%	0.3p
管理棟数(棟) ※	160,329	167,285	4.3%	173,540	3.7%
居住用	140,173	147,368	5.1%	153,879	4.4%
事業用	20,156	19,917	△1.2%	19,661	△1.3%
管理戸数(戸) ※	1,029,793	1,084,916	5.4%	1,135,705	4.7%
居住用	993,282	1,048,736	5.6%	1,099,891	4.9%
事業用	36,511	36,180	△0.9%	35,814	△1.0%

(注) 1. 当社、大東建託パートナーズ㈱、大東建託リーシング㈱の合計件数

2. 家賃ベース入居率 = 1 - (空室物件の借上家賃支払額 / 家賃総額)

3. 件数入居率 = 1 - (空室数 / 管理戸数)

③ その他の事業

		前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間	前期増減率
ガス供給戸数(戸) ※	L Pガス(注1)	266,244	294,290	10.5%	320,890	9.0%
	都市ガス(注2)	—	2,616	—	12,227	367.4%
デイサービス施設数(施設) ※		77	77	—	80	3.9%
保育施設数(施設) ※		14	18	28.6%	22	22.2%
訪問介護・看護施設数(施設) ※		2	3	50.0%	5	66.7%
マレーシアホテル 平均稼働率 (注3)	ル メリディアン	78.4%	80.6%	2.2p	76.1%	△4.5p
	ヒルトン(注4)	—	92.1%	—	92.1%	0.0p

- (注) 1. 前々期まではガス供給の対象となる管理戸数を供給戸数としていましたが、前期より実際の供給戸数を記載しています。
2. 前々年第3四半期より都市ガスの供給を開始したため、前々第1四半期連結累計期間及び前々期増減率は記載していません。
3. ル メリディアンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びヒルトンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から3月の平均稼働率を記載しています。
4. 前々連結会計年度中(2017年11月30日)に、ヒルトンを所有するDAISHO ASIA DEVELOPMENT (M) SDN. BHD. (現DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD.) の全株式を取得したため、前々第1四半期連結累計期間及び前々期増減率は記載していません。